

## 1. 総括的な報告

コンサルティングエンジニア連盟（以下、連盟という）は、平成 13 年の創立以来、「国の持続的発展にとって社会資本整備は不可欠である」との認識のもと、社会資本の整備推進と改善、これを担当するコンサルティングエンジニアの社会的・経済的地位の向上を目指してきたが、平成 26 年は次の方針を掲げて活動を行った。

- (1) 安全・安心な国づくりのための社会資本整備の継続的推進
- (2) 補正及び当初予算の円滑な執行とコンサルティングエンジニアの活用
- (3) 「公共事業調達法（仮称）」制定の推進
- (4) 地域に密着したコンサルティングエンジニアの育成
- (5) コンサルティングエンジニアの著作権の保護
- (6) コンサルティングエンジニアの法的根拠の確立

我が国の公共事業は平成 9 年頃をピークに減少を続け、特に、平成 22 年に発足した民主党政権は「コンクリートから人へ」のスローガンを掲げ、公共事業費縮減傾向にさらに拍車をかけた。平成 24 年末の衆議院選挙の結果、自民党・公明党連合が政権を奪回、民主党政権の方針は大きく修正され、デフレと円高からの脱却による経済の再生、東日本大震災の復興、来るべき南海トラフの巨大地震や首都圏直下の地震に対する備え安全・安心社会を作り上げるための国土強靱化対策等の強力な推進を掲げ、平成 26 年 12 月の衆議院選挙においては、300 以上の議席を獲得、国民の信任を得ている。

他方、新しい建設生産システムの構築、公共調達の変化、建設関連事業の進め方の変化、建設コンサルタントの役割と活動領域の拡大など、我々を取り巻く環境は急速に変化してきている。その一方において、ここ数年の急激な建設市場の縮小は、競争激化に伴う低価格入札に起因する経営の弱体化、労働環境の悪化による人材の流失と技術力の低下、将来に展望が開けないことによる担い手不足など、様々な課題を我々に突き付けている。

このような課題を根本的に解決するためには、連盟の活動方針の一つである「公共事業調達法（仮称）」の制定を推進し、我々の経営を左右する公共調達の仕組みを改革する必要がある。この点に関しては、連盟が支援してきた脇雅史、佐藤信秋の両参議院議員が中心になって取り組まれ、昨年（平成 26 年）6 月に公布されたいわゆる改正品確法では、公共工事の品質確保のための担い手の中長期的な確保を基本理念として掲げ、そのために関係する企業が適正な利潤を確保できるようにすることが発注者の責務として明記された。また、「調査、設計業務における技術的能力の審査など」（第 22 条）の条項が追加され、我々が求めてきた調査・設計を含む公共調達法の性質を色濃くしたものとなっている。また、この改正では、調達における技術力による選定の拡大、多様な入札契約制度の導入・活用などがうたわれ、地方自治体も巻き込み公共事業調達を適正化していく方向性が示されている。

公共事業関係の予算については平成9年をピークに減少を続けてきたが、平成25年度にはほぼ底を打った感がある。また、平成26年2月には、長年にわたって減少し続けてきた設計業務技術者単価もわずかではあるが増加に転じた。

このように平成26年は、連盟の要望が少しずつではあるが、実を結び始めていることを実感した年であった。

ここに至ったのは、長年にわたる会員各位のご理解ご支援のお蔭であり、また平成25年7月の参議院選挙において職域代表の佐藤信秋先生が高位当選できたことも大きく貢献している。精力的にご支援いただいた皆様方に対し、心より御礼申し上げる。

連盟は今後とも様々な課題について立法・行政府に働きかけていく所存である。皆様方におかれては、なお一層のご理解ご支援をお願いしたい。

## 2. 個別の活動実績

平成26年の具体的な活動は次のとおりである。

### (1) 総会・常任理事会

#### ※第13期通常総会

日時：平成26年2月18日（火）10：30～11：00

場所：グランドアーク半蔵門

主な議題：活動報告並びに平成26年収支報告と平成27年予算の承認

#### ※平成26年第1回常任幹事会

日時：平成26年2月18日（火）12：50～14：30

場所：グランドアーク半蔵門

主な議題：平成27年の活動方針検討等（会員増強目標を1200名に決定）

#### ※平成26年第2回常任幹事会

日時：平成26年10月21日（木）13：30～15：30

場所：グランドアーク半蔵門

主な議題：平成26年10月15日会員加入状況、地区活動報告と今後の活動方針等

### (2) 講演会

#### ※総会後講演会

日時：平成26年2月18日（火）11：00～12：00

場所：グランドアーク半蔵門

講師：脇雅史参議院議員、佐藤信秋参議院議員

演題：時局講演会

講演趣旨：国会近況報告、公共事業の執行状況と課題等

### (3) 意見交換会

#### ※平成26年第1回意見交換会（コンサルティングエンジニア連盟総会後）

日時：平成26年2月18日（火）12：00～12：50

場所：グランドアーク半蔵門

メンバー：協雅史参議院議員  
佐藤信秋参議院議員、  
建設コンサルタンツ協会本部役員、連盟役員

※平成 26 年第 2 回意見交換会

日時：平成 26 年 11 月 6 日（木）11：00～13：30

場所：グランドアーク半蔵門

メンバー：協雅史参議院議員  
佐藤信秋参議院議員、  
建設コンサルタンツ協会本部役員、連盟役員

<意見交換内容の概要>

協雅史、佐藤信秋両先生には、国会開催中の寸暇を縫ってご来駕頂き、現下の政治動向と今後の連盟活動についての意見交換をすることが出来た。ここに、両先生に対し、心より御礼申し上げる（以下、両先生のご意見の要旨を記載）。

（協先生）

- ・公共工事は通常の物品購入とは異なる。この特殊性を訴え理解を求める必要がある。
- ・公共事業の次世代を担う若手を育成していくためには適正な利潤が必要である。
- ・このため品確法の改正を進め、本年に成立（6月施行）。
- ・法律を作りっ放しではなく、これを徹底させるためのガイドラインを作成中。
- ・この国を維持していくためには5～6兆円では足りない。計画的にやっていく必要があり、これが国土強靱化法である。具体には各地域で考えていく。
- ・戦後の価値観は経済原理に支配されてきたが副作用も大きい。各地域で独自のアイデアをだし、地域再生につなげる。地域の中に人材が育ち、能力を発揮できる仕組み作りが必要である。

（佐藤先生）

- ・公共投資の増大によって民間を圧迫しているとの議論があるが、これは誤解。公共投資に民間も連動している。
- ・10年先を見て地方再生を進めていく必要がある。このため知恵を出してもらおう。
- ・公共事業関係の担い手育成は発注者の責任。企業が利益出し、給与アップを図る。
- ・低入札がはびこっている現状を打破する必要がある。改正品確法に従いガイドラインを定め、しっかりやっていく。
- ・労務単価についても調査法から変えていく必要がある。人材育成を含めて単価を決めていく。単に時間単価ではない。
- ・消費税のアップに伴い、財政出動が必要である。

(4) 対外活動

- ・東京都知事選、衆議院選挙に協力。
- ・連盟の目的実現のため協雅史参議院議員に250万円、佐藤信秋参議院議員に250万円の支援を実行。

(5) 会員募集活動

(社) 建設コンサルタンツ協会本部・支部が開催した総会、講演会などの機会を通し、連盟の活動状況等を報告するとともに会員募集案内等を行った。その結果、平成 26 年 12 月末時点での会員数は次表のとおりである。本年の目標であった 1200 人を達成することはできなかったが、役員および幹事の方々の精力的な活動と、皆様方のご理解によって前年に比べ 104 名増の 1,107 名の会員を確保することができた。

支部別会員数

(単位：人)

支部	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
H26	78	106	402	58	77	109	104	56	117	1107
H25	65	90	358	60	82	93	85	54	116	1003
H24	72	88	388	68	83	112	90	48	118	1067
H23	60	83	339	45	76	106	88	32	92	921
H22	58	85	351	37	75	99	93	30	102	930